

## 参 考 資 料

---

- 1 整備の趣旨・目的
- 2 施設概要
- 3 沿革
- 4 組織
- 5 令和4年度人と防災未来センター特別会計収支予算書
- 6 資料室のあらまし
  - (1) 資料室の概要
  - (2) 震災資料の収集・保存事業の経緯
  - (3) 資料室受け入れ資料点数等
  - (4) 震災資料収集・公開の流れと公開形態別資料点数
- 7 新聞記事がとりあげた人と防災未来センター
- 8 研修カリキュラム表
  - (1) 災害対策専門研修トップフォーラムの過去の開催状況一覧
  - (2) 令和4年度春期 災害対策専門研修
  - (3) 令和4年度秋期 災害対策専門研修
  - (4) 令和4年度 フォローアップセミナー
- 9 センター刊行物

## 参考資料 1

**整備の趣旨・目的**

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターは、わが国で初めて社会経済的な諸機能が高度に集積する大都市を直撃した直下型地震である阪神・淡路大震災の教訓を後世に残し、震災とその復興過程から得られた知識や知恵を世界に情報発信することによって、世界の災害対策に生かそうという「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想」がその開設の端緒となっている。

震災があった1995年の10月、政府の「阪神・淡路復興委員会」が、復興特定事業のうち極めて意義のあるものとして阪神・淡路大震災記念プロジェクトを提言。そして、国、県、神戸市、民間で同プロジェクト検討委員会が設置され、その後に設立された（財）阪神・淡路大震災記念協会（理事長＝石原信雄・地方自治研究機構理事長（設立当時））で、学識者、民間団体代表、行政代表で構成する同センター基本構想検討委員会を設置、1999年5月26日に基本構想（基本的考え方）が公表された。さらに6月には、有識者、行政などによる「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会」（会長＝新野幸次郎・神戸都市問題研究所長）を設置し、「阪神・淡路大震災メモリアルセンター整備構想」を策定した。

同年12月、国の1999年度第2次補正予算で、メモリアルセンター施設整備費約60億円の2分の1にあたる約30億円が国庫補助金として予算措置され、2000年度以降の各年度においても、運営費補助が計上されることとなった。

さらに、政府の「阪神・淡路復興対策本部」の最後の会合が、翌2000年2月22日に開かれ、同センターの整備事業が復興特定事業に追加選定された。

「阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想（基本的考え方）」によると、同センター構想は「人類史上初めての高齢社会下の大都市直下型地震による大災害であった阪神・淡路大震災により、我々は生命の尊厳やともに生きることの重要性、近代都市の脆弱性など、人類が営々と築き上げてきた20世紀文明に対する反省と教訓を得た」との認識を基に、「はからずも露呈した近代都市や近代文明の災害に対する脆弱さからは、『人と自然との共生』が、また復興過程でコミュニティやボランティアが果たした役割の大きさからは『人と人との共生』が、それぞれ重要な概念として認識されることになった。わが国は地震列島であり、将来、再び大地震が都市を襲う可能性を多分に有しており、震災から得られた反省と教訓を生かし、世界中で今後起こり得る同様の災害の防災と、それからの復旧・復興に貢献する義務がある。阪神・淡路地域こそ、世界における震災復興のフロンティアでありモデルであるとの自覚のもと、来るべき21世紀の世界に貢献し得る役割を担おう」との趣旨でまとめられた。

2000年度には、「展示・交流検討委員会」、「人材育成等検討委員会」を設置し、展示内容や、調査研究活動、人材育成等のソフトについて、各界の代表者等からの意見等をふまえて具体化に向けた検討を精力的に重ねていった。

さらに、「メモリアルセンターフォーラム」等の開催を通じて、一般県民等からの期待や意見についても把握し、委員会等での検討に供した。

そして、2001年1月に一期施設「防災未来館」の建築工事に着手し、翌2002年3月末に施設が完成し、4月21日に皇太子同妃両殿下をお迎えして、開館記念式典が執り行われ、4月27日から一般公開された。

さらに、2001年11月には二期施設「ひと未来館」の建築工事に着手し、2003年3月末

に施設が完成した。4月24日には、開館記念式典が防災担当大臣等のご参列のもと行われるとともに、翌25日には、「いのちの尊さと、ともに生きることの素晴らしさーひと未来館の展示がめざすものー」をテーマとした鼎談など開館記念イベントが開催された。

4月26日からは一般に公開され、ここに阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターはグランドオープンに至った。

震災から復興が進むなか、防災未来館の展示については、センター開設後の時間経過に伴う復興への新たな課題と情報の追記、防災・減災に関する情報発信の強化等が必要となったため、2005年9月に学識者等で構成する「人と防災未来センター展示検討委員会」を設置し、展示更新内容について検討を重ね、2006年7月に「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター展示検討報告書」をとりまとめた。

2007年には、その内容を踏まえて、一期施設「防災未来館」において展示のリニューアルを実施し、2008年1月9日から一般に公開した。

また、「ひと未来館」においては、阪神・淡路大震災の教訓としての「いのちの尊さ」や「共に生きることの大切さ」を伝える展示を行ってきたが、近年、体験型の環境学習機会や学習施設が充実されてきたことに加え、世界的に多発する大規模自然災害への対応が求められていること等から、2009年3月末をもってひと未来館としての展示を休止し、風水害に関する防災展示を充実する等の改修を経て、2010年1月9日から再オープンした。併せて、「防災未来館」を「西館」、また「ひと未来館」を「東館」と館の名称を変更したほか、入館料金を体系を見直し、両館の一体的な展示運営を行っている。

震災20年を機に、震災の経験と教訓の継承、防災・減災情報の発信の拠点施設としてのシンボル性を高めるために、2015年3月27日から西館の北面及び西面で原則毎週金・土曜日にライトアップを始め、同年10月23日からは、西館の東面及び南面のライトアップを追加して、西館4面で毎日ライトアップを行っている。

また、復興のモデル地区であるHAT神戸に立地するセンターとして、この地域の魅力や発進力を高めるため、センター西館の夜間ライトアップを活用した交流イベント「HAT減災チャレンジ（現ALL HAT（HAT神戸防災訓練）」を平成28年度から毎年開催している。

一方、展示においては、全国各地で地震や豪雨災害が発生し、近い将来の南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生も懸念されていることから、東館3階を改修し、最新の防災知識や災害に備える力を養う防災学習施設「BOSAIサイエンスフィールド」として、2021年6月30日にリニューアルオープンした。

参考資料 2

施設概要

1 施設概要

区 分	西館 (旧防災未来館)	東館 (旧ひと未来館)
施設概要	鉄骨造 (制震構造) 地上7階、地下1階、塔屋1階 建面積：1,887.80 m <sup>2</sup> 延面積：8,557.69 m <sup>2</sup>	鉄骨造 (制震構造) 地上7階、地下1階、塔屋1階 建面積：2,059.97 m <sup>2</sup> 延面積：10,197.08 m <sup>2</sup>
施設整備費	約 60 億円 (国 1/2, 県 1/2)	約 61 億円 (県 10/10)
整備スケジュール	平成 12 年 3 月～ 基本設計及び実施設計 平成 13 年 1 月 建築工事着工 平成 14 年 3 月 完成 4 月 27 日オープン 平成 19 年 12 月 29 日 展示改修のため休止 平成 20 年 1 月 9 日 リニューアルオープン	平成 12 年 9 月～ 基本設計及び実施設計 平成 13 年 11 月 建築工事着工 平成 15 年 3 月 完成 4 月 26 日オープン 平成 22 年 1 月 8 日 リニューアルオープン 令和 3 年 6 月 30 日 リニューアルオープン

2 建物内概念図 (令和5年3月31日現在)

西 館		東 館	
7F	機械室	収蔵庫	機 械 室
6F	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 事業部 (事業課・普及課) 研究部		(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 兵庫県立大学神戸防災キャンパス経営部
5F	事業部 (運営課) 資料室 河田文庫		(公財)国際エメックスセンター (公社)瀬戸内海環境保全協会 国際復興支援プラットフォーム (一財)アジア防災センター (公財)地球環境戦略研究機関関西研究センター 国連人道問題調整事務所神戸 国連防災機関駐日事務所
4F	展示部門 (震災追体験フロア)		アジア太平洋地球変動研究ネットワークセンター 兵庫県立大学神戸防災キャンパス 大学院減災復興政策研究科 / 防災教育研究センター
3F	展示部門 (震災の記憶フロア)		展示部門 (BOSAIサイエンスフィールド)
2F	展示部門 (防災・減災体験フロア)		通路
1F	総合案内、ロビー、ガイダンスルーム 等		展示部門 (こころのシアター) レストラン・ミュージアムショップ

## 参考資料 3

## 沿革

## &lt; 1999年(平成11年) &gt;

- 2.17 (財) 阪神・淡路大震災記念協会に「阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想検討委員会」を設置
- 5.26 阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想のとりまとめ・公表
- 6. 2 阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会の設立
- 6.12 阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会専門委員会の開催
- 6.28 阪神・淡路大震災メモリアルセンター整備構想のとりまとめ・公表
- 11.12 国土庁長官が記者会見で「メモリアルセンターの施設整備費について11年度補正において所要の補助金を計上する。運営費についても平成12年度以降の各年度において所要の補助金を計上する」旨発表
- 12. 9 国の平成11年度第2次補正予算(11月補正)が成立。メモリアルセンター施設整備費(約60億円)、うち国庫補助金(約30億円)が予算措置
- 12.24 メモリアルセンター運営費補助金(12年度分63百万円)が盛り込まれた国の平成12年度当初予算が閣議決定

## &lt; 2000年(平成12年) &gt;

- 1.29 「阪神・淡路大震災メモリアルセンター設計プロポーザル選考委員会」の設置。第1回委員会を開催し、選考基準、プロポーザル作成要領を検討
- 2.22 「阪神・淡路大震災復興対策本部」最終会合でセンター整備事業が復興特定事業に追加選定
- 2.26 第2回選考委員会において、最適設計者を選定
- 3.22 1期設計委託契約締結
- 5. 8 第1回「展示・交流検討委員会」開催
- 5.19 第2回「展示・交流検討委員会」開催
- 5.26 第1回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 5.27 第2回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 6.17 第3回「展示・交流検討委員会」開催
- 8.28 第4回「展示・交流検討委員会」開催
- 9.18 ヘルスケアパーク構想のうち県立のミュージアム部分をメモリアルセンター2期として整備することを決定
- 9.29 2期設計委託契約締結
- 10.14 第1回メモリアルセンターフォーラム開催
- 10.27 第5回「展示・交流検討委員会」開催
- 12.12 第3回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 12.27 第1回「人材育成等検討委員会」開催

## &lt; 2001年(平成13年) &gt;

- 1. 6 1期建築工事安全祈願祭開催(工事着工)
- 1.15 センター長に河田恵昭京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授が内定、発表

- 2.19 第6回「展示・交流検討委員会」開催
- 4.28 第7回「展示・交流検討委員会」開催
- 10.10 2期建築工事発注
- 10.30 第1回人材育成カリキュラム等検討委員会開催
- 10.31 第1回名称募集審査委員会開催
- 11. 9 2期建築工事安全祈願祭開催
- 11.27 第2回名称募集審査委員会開催
- 12. 4 1期展示工事安全祈願祭開催
- 12.11 第1回展示監修者会議開催
- 12.19 第2回人材育成カリキュラム等検討委員会開催
- 12.19 2期展示製作委託発注

< 2002年(平成14年) >

- 1. 7 正式名称を「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」に決定、発表
- 1.21 第2回展示監修者会議開催
- 3.31 1期施設「防災未来館」完成
- 4.21 開設記念式典開催
- 4.23 開設記念シンポジウム開催
- 4.27 「防災未来館」展示一般公開

< 2003年(平成15年) >

- 3.31 2期施設「ひと未来館」完成
- 4.24 開設記念式典開催
- 4.25 開設記念イベント開催
- 4.26 「ひと未来館」展示一般公開

< 2007年(平成19年) >

- 12.29 「防災未来館」展示改修のため休止

< 2008年(平成20年) >

- 1. 8 「防災未来館」展示リニューアル記念式典
- 1. 9 「防災未来館」展示リニューアルオープン (一般公開)

< 2009年(平成21年) >

- 3.31 「ひと未来館」展示運営を休止

< 2010年(平成22年) >

- 1. 8 「ひと未来館」展示再オープン (一般公開)  
併せて、館の名称について「防災未来館」を「西館」、「ひと未来館」を「東館」に変更、また入館料金体系を変更

< 2015年(平成27年) >

- 3.27 西館(北面、西面)で夜間ライトアップ開始(原則金、土曜日)
- 10.23 西館(東面、南面)を追加し、西館4面でライトアップを実施(毎日)



< 2016 年 (平成 28 年) >

- 2.17 毎月 17 日入館無料とし、料金体系を変更

< 2017 年 (平成 29 年) >

- 4. 1 高校生を無料入館、70 歳以上の高齢者を割引とし、料金体系を変更

< 2018 年 (平成 30 年) >

- 8.21 東館 3 階展示改修し、南海トラフ巨大地震関連展示コーナーをリニューアルオープン (一般公開)

< 2019 年 (令和元年) >

- 12.13 西館 5 階に河田文庫をオープン (一般公開)

< 2020 年 (令和 2 年) >

- 3. 3 ~ 5.31 新型コロナウイルス感染拡大の影響により休館
- 7.20 ~ 改修のため東館 3 階「水と減災について学ぶフロア」を休止

< 2021 年 (令和 3 年) >

- 4.25 ~ 5.11 新型コロナウイルス感染拡大の影響により休館
- 6.30 東館 3 階展示をリニューアルし、「BOSAI サイエンスフィールド」としてオープン
- 11.26 入館者数 900 万人を達成

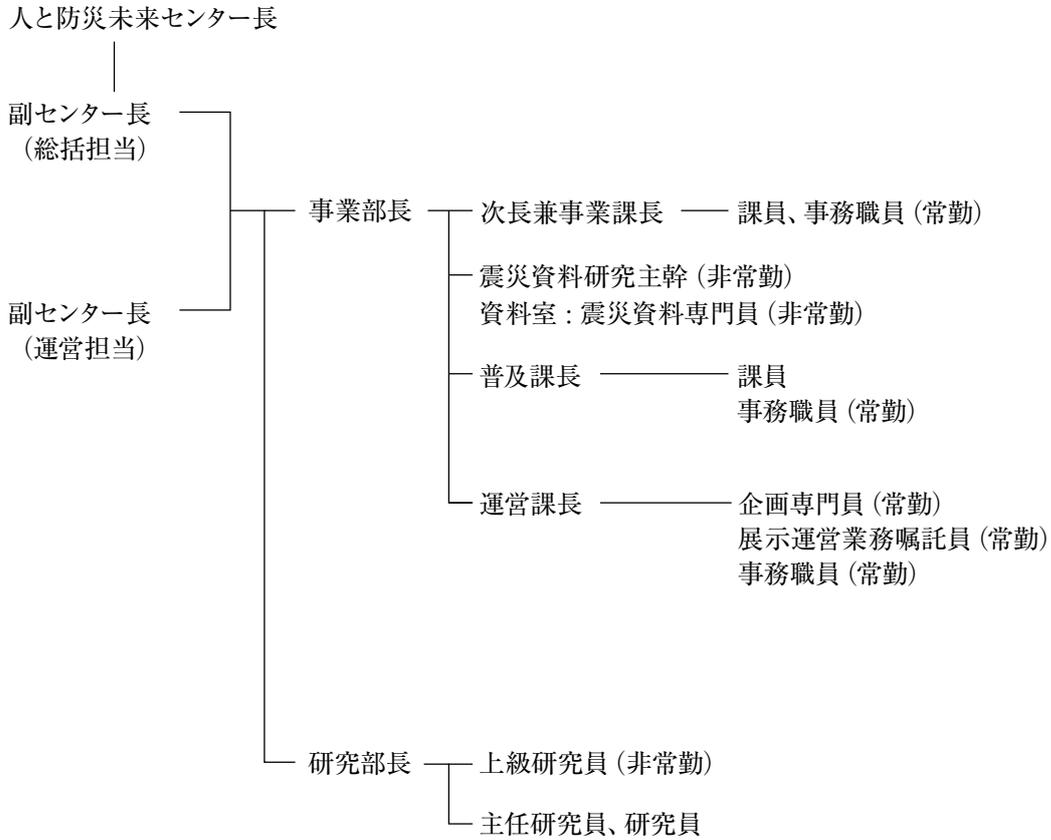
< 2022 年 (令和 4 年) >

- 3.31 「兵庫県公共施設等総合管理計画」に基づき、施設寿命の延伸と財政負担の軽減・平準化を図るための大規模修繕が完了 (令和 2 年度～3 年度で工事費総額約 10 億円)
- 5. 6、8.30、10.23 開設 20 周年記念事業「DRI 防災連続セミナー (全 3 回)」開催
- 10.22 ~ 23 HAT 神戸で「防災推進国民大会 (ぼうさいこくたい 2022)」、「ALL HAT ひょうご防災フェスタ 2022」開催
- 10.24 「防災 100 年えほんプロジェクト」始動

参考資料4

組織

(令和5年3月31日現在)



職員数

(単位：人)

所 属	常勤職員	非常勤職員	計
センター長・副センター長	2	1	3
事業部			
事業課	6	5	11
普及課	4	0	4
運営課	5	0	5
研究部	9	9	18
計	26	15	41

- ・ 事業部長は事業課職員に含む。
- ・ 資料室は、事業課に含む。
- ・ 研究部は、特別研究調査員、研究調査員を除く。
- ・ ひょうご震災記念21世紀研究機構管理部、研究戦略センター及びこころのケアセンターの本務職員は除く。
- ・ 派遣職員は除く。

## 参考資料5

## 令和4年度 人と防災未来センター特別会計収支予算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	予算額			備 考
	R4 年度当初	R3 年度当初	増 減	
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1 事業活動収入				
(1) 事業収入	79,199	85,749	△ 6,550	
① 入館料収入	(43,917)	(50,935)	(△ 7,018)	
② 駐車場等収入	(35,282)	(34,814)	(468)	
(2) 補助金等収入	795,464	712,978	82,486	
① 指定管理料収入	(634,185)	(573,011)	(61,174)	大規模修繕工事の増
② 県交付金収入	(94,223)	(91,223)	(3,000)	人防センター20周年事業の増(117減災シンポジウム)
③ 補助金等収入	(67,056)	(48,744)	(18,312)	科学研究費補助金等の増
(3) 雑収入	32,196	30,770	1,426	
① 受取利息	(1)	(1)	(0)	
② 雑収入	(32,195)	(30,769)	(1,426)	
事業活動収入計	906,859	829,497	77,362	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	904,859	833,263	71,596	
① 施設運営等事業費支出	(582,134)	(517,292)	(64,842)	大規模修繕工事の増
② 研究調査等事業費支出	(154,840)	(154,840)	(0)	
③ センター利用事業費支出	(66,212)	(64,102)	(2,110)	
④ 研究受託等事業費支出	(7,450)	(5,806)	(1,644)	科学研究費補助金の増
⑤ ひょうご安全の日関連事業費支出	(94,223)	(91,223)	(3,000)	
事業活動支出計	904,859	833,263	71,596	
事業活動収支差額	2,000	△ 3,766	5,766	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	0	4,766	△ 4,766	
科学研究費等積立資産取崩収入	(0)	(4,766)	(△ 4,766)	
投資活動収入計	0	4,766	△ 4,766	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	1,000	1,000	0	
① 退職給付引当資産取得支出	(1,000)	(1,000)	(0)	
(2) 固定資産取得支出	1,000	0	1,000	
什器備品購入支出	(1,000)	(0)	(1,000)	
投資活動支出計	2,000	1,000	1,000	
投資活動収支差額	△ 2,000	3,766	△ 5,766	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	33,539	35,088	△ 1,549	
次期繰越収支差額	33,539	35,088	△ 1,549	

## 資料室の概要

資料室では、阪神・淡路大震災に関連する一次資料（紙、モノ、写真、映像・音声）及び災害や防災に関する二次資料（図書、ビデオ、DVD など）を検索・閲覧できる。

### （1）資料室の体制

令和4年度は震災資料研究主幹（林勲男・国立民族学博物館名誉教授）のもと、震災資料（実物資料である一次資料、図書やビデオなどの二次資料）を担当する震災資料専門員4名により資料室の業務運営を行った。

### （2）資料室の主な業務

- ① 震災資料の調査、収集、整理、保存
- ② 震災・防災およびその関連領域に関するレファレンス業務
- ③ 震災一次資料の閲覧申請、館外貸出等についての対応
- ④ 震災学習、防災教育に関するビデオ・DVDの貸出
- ⑤ 震災、防災に関する情報発信
- ⑥ 他機関との連携

### （3）資料室における資料の閲覧・複写および利用者サービス

#### ① 資料の閲覧・複写

一次資料は、適切な温度・湿度のもとで管理する必要があるため、収蔵庫で保存している。来室者が閲覧を希望する場合、申請書類の提出に基づき資料専門員が出納する。

二次資料である図書、雑誌、ビデオ、CD-ROM、DVDなどは開架式で自由に閲覧でき、資料室内コピー機で複写もできる（有料）。

#### ② 利用者サービス

震災資料の受け入れ、資料の貸出に関する相談を受け付けているほか、震災や防災に関する相談に対して、参考資料の提案を行っている。

### （4）資料室の設備

#### ① 閲覧スペース

閲覧席約8席、ソファ

#### ② 震災資料検索用パソコン 2台

・一次資料、二次資料のデータベース検索

一次資料については、調査先に関するデータ（所在地、氏名など）やキーワードで、二次資料については書名、著者名、出版社名やキーワードで検索することができる。

資料の検索は、センターのホームページ（<http://lib.dri.ne.jp/search/>）でも行うことができる。

・神戸新聞記事データベース検索

阪神・淡路大震災発生以降の神戸新聞の記事（地方版を含む）の見出し・本文が閲覧できる。キーワード及び発行年月日により検索できる。

## ③ 資料閲覧用パソコン 1台

映像・音声資料の視聴や、以下の資料が閲覧できる。

## ・阪神・淡路大震災 犠牲者の記録

震災犠牲者聞き語り調査会が遺族への聞き取り結果をまとめた「犠牲者の記録」の一部を公開している。震災犠牲者一人ひとりの記録をPDFファイルで閲覧できる。



震災資料検索用パソコン

## ④ ぼうさいみらい子ども文庫

平成22年1月、阪神・淡路大震災15年にあたり、次代を担う子どもたちに震災の経験と教訓を伝えるため、国際ソロプチミスト神戸からの寄贈により、資料室内に開設した。主に児童向けの図書、ビデオ・DVDの閲覧ほか、防災を学ぶゲームも体験できる。図書やDVD、ゲーム等の資料は、現在も収集を継続している。

## ○ 配架資料等（令和5年3月現在）

- ・図書（絵本） 約350点
- ・ビデオ等 約30点
- ・防災を学ぶゲーム、紙芝居、CD等



ぼうさいみらい子ども文庫

**(5) 資料室における配布物**

震災及び防災についてより多くの人々に発信するため、次の資料などを配布している。

- ・ 資料室パンフレット  
(センターホームページからダウンロード可能)  
<https://www.dri.ne.jp/material/room/about/>
- ・ 資料室ニュース  
<https://www.dri.ne.jp/material/publication/news/>
- ・ 災害学習ノート
- ・ 暮らしと震災学習ノート
- ・ 暮らしと震災学習ノート (英語版)
- ・ 防災関連イベントのチラシ等

## 震災資料の収集・保存事業の経緯

### 概略

阪神・淡路大震災の被害を伝える資料の収集は、平成7年10月から、兵庫県の委託を受けた（財）21世紀ひようご創造協会が「震災とその復興に関する資料・記録の収集・保存事業」として始めた。

平成10年4月以降は、（財）阪神・淡路大震災記念協会が引き継いで収集事業を続け、公開基準の検討を行った。

平成12年6月からは、兵庫県の「緊急地域雇用特別交付金事業」を用いた大規模な震災資料の調査事業が2年にわたって行われた。延べ約450人の調査員が各種NPO等団体、復興公営住宅、学校などを訪ね、チラシ・ノート・写真・避難所で使用された物など、生の資料を集めた。これらの活動により、平成13年度末までに約16万点の資料が収集された。

平成14年4月に開館した人と防災未来センターでは、こうして収集された資料を引き継ぎ、さらなる収集を継続し、令和4年度末現在で収蔵点数は198,033点となっている。センターでは、これらの資料を、一次資料として保存、公開、活用している。

### 年表

- 平成7年 3月 阪神大震災地元NGO 救援連絡会議に「震災・活動記録室」を設置。
- 5月 神戸大学附属図書館震災文庫が本格的に震災資料収集活動を開始。  
兵庫県立図書館、神戸市立図書館でも、一次資料を含む震災資料の収集を開始。  
自治体、図書館、史料保存団体の有志、歴史研究者などによる相互協力活動の開始。
- 10月 （財）21世紀ひようご創造協会が兵庫県の委託を受けて震災資料収集事業を開始。
- 平成8年12月 非常勤嘱託（3名）を雇用。旧避難所等を中心に調査。
- 平成10年4月 （財）阪神・淡路大震災記念協会が収集事業を引き継ぐ。事業の一つとして、「阪神・淡路大震災に係る既存情報の収集整理・保存」が位置づけられる。  
仮設住宅、ボランティアグループを中心に一次資料の調査。
- 6月 「震災資料の分類・公開基準研究会」設置（～平成12年度末）。
- 平成11年8月 「公開基準検討部会」設置（～平成12年度末）。
- 平成12年6月 「緊急地域雇用特別交付金事業」による大規模調査を実施（～平成13年度末）。
- 平成13年4月 「震災資料の保存・利用、及び活用方策」研究会設置（～平成13年度末）。  
「震災資料の保存・利用、及び活用方策」検討部会設置（～平成13年度末）。
- 平成14年4月 阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」資料室が事業を引き継ぐ。
- 平成16年3月 「震災資料の公開等に関する検討委員会」設置（～平成16年度末）。
- 令和元年 6月 第1回震災資料受入方針等検討委員会の開催
- 9月 第2回震災資料受入方針等検討委員会の開催
- 12月 第3回震災資料受入方針等検討委員会の開催

## 資料室受け入れ資料点数等

### 1 人と防災未来センター資料室所蔵資料の状況（令和5年3月末現在）

部門	件数名		総数	
二次資料	資料点数 (購入含む)	図 書	15,022	
		雑 誌	21,137	
		チラシ	2,343	
		映 像	1,419	
		その他	5,109	
		総 数	45,030	
		バーコード登録件数	16,076	
		購入件数	3,961	
		目次入力済件数	28,830	
		依頼状発送件数	※ 0	
	礼状発送件数	※ 0		
	ビデオ貸出本数（件数）	※ 129 本		
		※ 72 件		
一次資料	入力済み 件数	調 査 先 総 数	17,583 件	
		資料提供者件数	5,082	
		資料点数	映像・音声（点数）	2,083
			紙（点数）	188,227
			モノ（点数）	1,457
			写真（点数）	6,266
			136,704 枚	
		総点数	198,033	
		資料提供件数（データ未入力を含む）	※ 15 件	
		調査回数（データ未入力を含む）	※ 19 回	
資料室全般	相談業務件数	全 体 数	※ 17	
		解 決	※ 17	
		未 解 決	※ 0	
		入力件数	2,280	
	資料閲覧申請件数	申請件数	※ 9	
		申請資料総点数	※ 66	
		資料室利用者数	※ 1,696 人	

- ・※印は令和4年度の総計
- ・無印は資料室開室後の累計（令和5年3月末現在の総数）



## 2 令和4年度資料室受け入れ二次資料点数

区分	令和4年度 資料室受け入れ二次資料点数	令和4年度末現在 二次資料点数(累計)
図 書	166	15,022
雑 誌	424	21,137
チ ラ シ	30	2,343
映 像	8	1,419
そ の 他	49	5,109
総 数	677	45,030

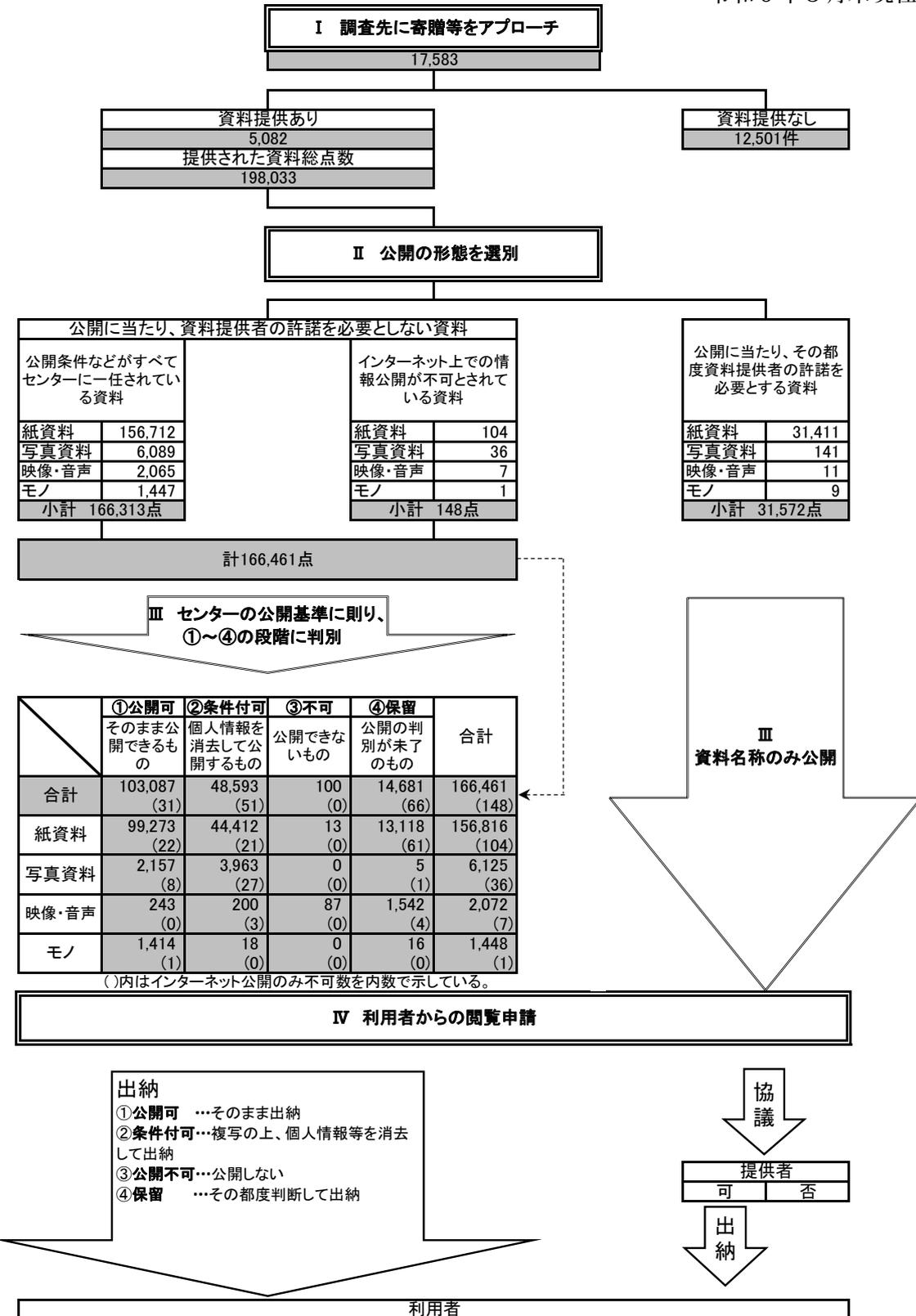
## 3 令和4年度資料室利用者数

(単位：人)

月	人数
4月	91
5月	144
6月	104
7月	175
8月	234
9月	157
10月	198
11月	114
12月	123
1月	171
2月	80
3月	105
合計	1,696

# 震災資料収集・公開の流れと公開形態別資料点数

令和5年3月末現在



## 参考資料 7

## 新聞記事がとりあげた人と防災未来センター

- ・ 記事抽出対象紙  
朝日新聞、神戸新聞、産経新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞の計6紙。  
神戸新聞以外はすべて大阪本社版を基本としている。
- ・ 記事抽出期間  
令和4年4月1日から令和5年3月31日
- ・ 抽出方法  
記事見出しあるいは記事本文に「人と防災未来センター」というキーワードを含むもの、センター関係者が取り上げられているものなど。

令和4年度センター関連記事の掲載回数

新聞名	掲載回数	掲載割合 (%)
読売新聞	24	12.1
朝日新聞	30	15.2
毎日新聞	20	10.1
神戸新聞	74	37.4
日本経済新聞	7	3.5
産経新聞	43	21.7
計	198	100.0

(参考) 累計掲載回数

新聞名	掲載回数	掲載割合 (%)
読売新聞	701	16.7
朝日新聞	561	13.3
毎日新聞	796	18.9
神戸新聞	1,466	34.8
日本経済新聞	197	4.7
産経新聞	488	11.6
計	4,209	100.0

- ・ 主な記事内容
  - ① イベント  
例：阪神・淡路大震災28年関連事業、夏休み防災未来学校、ぼうさい甲子園、センター企画展など
  - ② 人物  
例：センター長、副センター長、上級研究員、主任研究員、研究員、震災資料専門員のコメントなど
  - ③ 各新聞の掲載記事の事例
    - ・ センター研究員関係
    - ・ センター行事・資料室関係

参考資料 8 - (1)

災害対策専門研修トップフォーラムの過去の開催状況一覧

地域\年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
北海道・東北	01北海道											○					
	02青森県												○				
	03岩手県						○										
	04宮城県				○												
	05秋田県		○														
	06山形県							○									○
	07福島県												○				
関東	08茨城県																
	09栃木県										○						
	10群馬県														中止	○	
	11埼玉県				○												
	12千葉県																○
	13東京都																
	14神奈川県																
中部	15新潟県			○													
	16富山県											○					○
	17石川県																
	18福井県																
	19山梨県																
	20長野県					○						○					
	21岐阜県							○									
	22静岡県												○				
	23愛知県						○										
24三重県				○											中止	○	
近畿	25滋賀県			○													
	26京都府																
	27大阪府										○						
	28兵庫県			○		○	○			○							
	29奈良県										○						
	30和歌山県				○												
中国・四国	31鳥取県		○			○									○		
	32島根県																
	33岡山県										○						
	34広島県								○								
	35山口県																
	36徳島県	○															
	37香川県				○												
	38愛媛県																
	39高知県							○									
九州・沖縄	40福岡県							○							○		
	41佐賀県							○							○		
	42長崎県					○											
	43熊本県				○												
	44大分県												○				
	45宮崎県								○								
	46鹿児島県														中止	○	
47沖縄県												○					

※令和4年度末：37府県開催

## 災害対策専門研修「トッpfォォラム in 山形」カリキュラム

日 時：令和4年8月2日（火） 12：45～17：30

主 催：山形県、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

時 間	内 容	
12:45-12:50 (05)	開講式 山形県 防災くらし安心部 次長 高橋 徹	
講 義	12:50-13:30 (40)	「山形県における自然災害とその対応」 人と防災未来センター センター長 河田 惠昭
	13:30-13:40 (10)	「政府の初動対応について」 内閣府（防災担当）企画官（地方・訓練担当） 福本 充
	13:40-13:50 (10)	「応急対策職員派遣制度」 総務省自治行政局公務員部応援派遣室 課長補佐 早川 卓也
	13:50-14:10 (20)	「災害対応における首長の役割」 人と防災未来センター 主任研究員 正井 佐知
	14:10-14:30 (20)	「災害対応における広報のあり方」 人と防災未来センター リサーチフェロー 朝日放送テレビ「おはよう朝日です」気象情報デスク 木戸 崇之
14:30-14:50 (20)	休憩	
演 習	14:50-16:40 (110)	ワークショップ 「目標管理型災害対応」 ・オリエンテーション 人と防災未来センター 主任研究員 河田 慈人  ・ワークショップ ※ 各班進行役 人と防災未来センター 研究部
	16:40-17:15 (35)	「模擬記者会見」 グループ代表者
	17:15-17:20 (5)	模擬記者会見の講評 人と防災未来センター リサーチフェロー 朝日放送テレビ「おはよう朝日です」気象情報デスク 木戸 崇之
17:20-17:27 (07)	全体の講評など 人と防災未来センター センター長 河田 惠昭	
17:27-17:30 (03)	閉 講 人と防災未来センター 副センター長 後藤 隆昭	

## 災害対策専門研修「トップフォーラム in 富山」カリキュラム

日 時：令和4年11月11日（金）13：00～15：30

場 所：講義 オンライン配信による事前視聴（11月1日(火)～10日(木)配信予定）

演習 富山県防災危機管理センター3F研修室(富山県庁南別館 東隣)

主 催：富山県、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

講 義	(40分)	富山県における自然災害とその対応 人と防災未来センター センター長 河田 恵昭
	(10分)	政府の初動対応について 内閣府 (防災担当) 審議官 上村 昇
	(10分)	応急対策職員派遣制度 総務省自治行政局公務員部応援派遣室長 山口 研悟
	(20分)	災害対応における首長の役割 人と防災未来センター 主任研究員 伊藤 潤
	(20分)	災害対応における広報のあり方 人と防災未来センター特別研究調査員 福本 晋悟

時 間	内 容	
13:00-13:05 (05)	開講式 富山県知事 新田 八朗	
演 習	13:05-14:40 (95)	ワークショップ 目標管理型災害対応 ・オリエンテーション 人と防災未来センター 主任研究員 寅屋敷 哲也 ・ワークショップ ※各班進行役 人と防災未来センター 研究部
	14:40-15:05 (25)	模擬記者会見 グループ代表者
	15:05-15:10 (5)	模擬記者会見の講評
	15:10-15:20 (10)	グループごとの振り返り 人と防災未来センター 研究部
15:20-15:27 (07)	全体の講評など 人と防災未来センター センター長 河田 恵昭	
15:27-15:30 (03)	閉 講 人と防災未来センター 副センター長 後藤 隆昭	

## 災害対策専門研修「トップフォーラム in 千葉」カリキュラム

日 時：令和5年2月3日（金） 13：15～18：00

主 催：千葉県、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

時 間	内 容	
13:15-13:20 (05)	開講式 千葉県副知事 穴澤 幸男	
講 義	13:20-14:00 (40)	「千葉県における自然災害とその対応」 人と防災未来センター センター長 河田 恵昭
	14:00-14:10 (10)	「政府の初動対応について」 内閣府(防災担当)審議官 上村 昇
	14:10-14:20 (10)	「応急対策職員派遣制度」 総務省自治行政局公務員部公務員課 応援派遣室長 濱里 要
	14:20-14:40 (20)	「災害対応における首長の役割」 人と防災未来センター 主任研究員 林田 怜菜
	14:40-15:00 (20)	「災害対応における広報のあり方」 人と防災未来センターリサーチフェロー 日本放送協会アナウンス室 副部長 横尾 泰輔
15:00-15:20 (20)	休憩	
演 習	15:20-17:10 (110)	ワークショップ 「目標管理型災害対応」 ・オリエンテーション 人と防災未来センター 主任研究員 高原 耕平 ・ワークショップ ※ 各班進行役 人と防災未来センター 研究部
	17:10-17:45 (35)	「模擬記者会見」 グループ代表者
	17:45-17:50 (5)	模擬記者会見の講評 人と防災未来センターリサーチフェロー 日本放送協会アナウンス室 副部長 横尾 泰輔
17:50-17:57 (07)	全体の講評など 人と防災未来センター センター長 河田 恵昭	
17:57-18:00 (03)	閉 講 人と防災未来センター 副センター長 後藤 隆昭	

令和4年度春期 災害対策専門研修

マネジメントコース：ベーシック		主催者：主任研究員 河田 慈人	
時間\日付	6月1日(水)	6月2日(木)	6月3日(金)
9時25分		オリエンテーション	オリエンテーション
10時30分～10時45分	ゲミング手法を活用した防災・減災ワークショップ 矢守 克也 人と防災未来センター客員研究員(京都大学防災研究所巨大災害研究センター・教授) ・阪神・淡路大震災の事例を踏まえつつ、災害時の対応イメージを豊かにすることの重要性とその方法について、ゲミング手法を活用して学ぶ。	地震・津波への備えと対応 清野 純史 人と防災未来センター客員研究員 (京都大学大学院工学研究科教授) ・地震・津波の発生メカニズムと、それによる物理的・社会的被害を理解する。	
11時00分～12時15分	10:40～11:00 閉講式 11:00～12:15 オリエンテーション 河田 慈人 人と防災未来センター主任研究員		災害対応士危機管理総論 木村 玲欧 兵庫県立大学環境人間学部・大学院環境人間学研究科教授 ・災害対応・危機管理の基本的な考え方について概要を学ぶ。
13時15分～14時30分	災害関連法体系基礎 山崎 栄一 関西大学社会安全学部教授 ・災害関連法制の全体像を概観し、災害対策基本法の構造を知る。	被災者対応総論 重川 希志依 常葉大学大学院環境防災研究科教授 ・災害時に行政が対応すべき被災者支援業務の内容とその流れについて理解する。	行政における災害対応業務の実態 後藤 武志 飯田市危機管理課 課長 ・大規模災害における行政対応の経験や、地域に向けての防災・減災活動の経験について学び、災害対応業務の実態について学ぶ。
14時45分～16時00分	災害時のこころのケア 大澤 智子 兵庫県こころのケアセンター 上席研究主幹 ・災害発生初期期の被災者に対する接し方及び災害対応業務を行う上でのマインドケアについて学ぶ。	災害と男女共同参画 斉藤 裕子 人と防災未来センターリサーチフェロー(関西学院大学災害復興制度研究所主任研究員・准教授) ・災害時における男女共同参画の視点をこれまでの事例を踏まえて理解を深める。	ふりかえりワーク 河田 慈人 人と防災未来センター主任研究員 ・参加者の意見交換から、災害対応における姿勢を学ぶ。
16時15分～17時30分	災害史と社会 福和 伸夫 人と防災未来センター客員研究員 (名古屋大学 名誉教授) ・過去の震災が歴史に与えた影響を学びつつ、現代の都市と社会の分析をとおして、その脆弱性と災害像を予測し、備えの方法を考える。	風水害への備えと対応 楠田 和博 神戸地方気象台 防災気象官 ・風水害の発生過程とその被害を理解し、自治体の具体的対応(警報・避難等)を学ぶ。	16:05～16:20 閉講式 16:20～16:55 レポートタイム
～17時45分	レポートタイム	レポートタイム	

※内容や時間帯については変更の可能性がございます。

マホジメントコース: エキスパートA		6月7日(火)		6月8日(水)		6月9日(木)		6月10日(金)	
時間\日付	9時25分	オリエンテーション		オリエンテーション		オリエンテーション		オリエンテーション	
09時 30分 ～ 10時 45分	1限	災害対応各論(緑線力の欠如に陥らない防災) 岩田 孝仁 人と防災未来センター上級研究員 (静岡大学 防災総合センター 特任教授) ・災害を想定外にせず、地域社会の中で何が起きどのようにつながっていくのかを、様々な知見や科学的リテラシーをフルに使うことで想像力たくましく考え、確実に備えておくことが重要。そのヒントになる事例を基に考える	災害対応各論(広域連携) 阪本 真由美 人と防災未来センターリサーチフェロー (兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授) ・災害時の被災自治体の対応において、広域連携のあり方について理解を深める	災害対応各論(情報システム) 佐藤 翔輔 東北大学災害科学国際研究所 准教授 ・災害発生前後の情報の収集、整理と共有化の重要性を理解し、情報システムの活用方法を学ぶ	災害対応各論(行政と自衛隊との連携) 渡邊 勲 福島県 危機管理部 原子力安全対策課 原子力防災推進員 ・行政と自衛隊の連携について理解を深める	災害対応各論(被災者支援活動) 高島 敏雄 人と防災未来センター上級研究員 (関西大学 社会安全学部 社会安全研究科 教授) ・災害発生時、救命救急を含む地域医療、地域保健、地域ケアなどの諸活動が被災地で展開されるが、その現状と課題について学ぶ			
11時 00分 ～ 12時 15分	2限	災害対応各論(戦路的な広報について) 木戸 崇之 人と防災未来センターリサーチフェロー (株式会社エーピーリサーチ 制作部「おはよう朝日」) ・災害時の情報提供方法、報道機関対応の課題を学ぶ	災害対応各論(戦路的な広報について) 木戸 崇之 人と防災未来センターリサーチフェロー (株式会社エーピーリサーチ 制作部「おはよう朝日」) ・災害時の情報提供方法、報道機関対応の課題を学ぶ	災害対応各論(戦路的な広報について) 木戸 崇之 人と防災未来センターリサーチフェロー (株式会社エーピーリサーチ 制作部「おはよう朝日」) ・災害時の情報提供方法、報道機関対応の課題を学ぶ	災害対応各論(戦路的な広報について) 木戸 崇之 人と防災未来センターリサーチフェロー (株式会社エーピーリサーチ 制作部「おはよう朝日」) ・災害時の情報提供方法、報道機関対応の課題を学ぶ	災害対応各論(戦路的な広報について) 木戸 崇之 人と防災未来センターリサーチフェロー (株式会社エーピーリサーチ 制作部「おはよう朝日」) ・災害時の情報提供方法、報道機関対応の課題を学ぶ	災害対応各論(戦路的な広報について) 木戸 崇之 人と防災未来センターリサーチフェロー (株式会社エーピーリサーチ 制作部「おはよう朝日」) ・災害時の情報提供方法、報道機関対応の課題を学ぶ	災害対応各論(戦路的な広報について) 木戸 崇之 人と防災未来センターリサーチフェロー (株式会社エーピーリサーチ 制作部「おはよう朝日」) ・災害時の情報提供方法、報道機関対応の課題を学ぶ	災害対応各論(戦路的な広報について) 木戸 崇之 人と防災未来センターリサーチフェロー (株式会社エーピーリサーチ 制作部「おはよう朝日」) ・災害時の情報提供方法、報道機関対応の課題を学ぶ
13時 15分 ～ 14時 30分	3限	災害過程総論 眞屋敷 哲也 人と防災未来センター主任研究員 ・災害発生後の3つのフェーズ(初動期、応急期、復旧期)を理解し、各フェーズに必要な見通しを持った災害対応業務について学ぶ	災害過程総論 眞屋敷 哲也 人と防災未来センター主任研究員 ・災害発生後の3つのフェーズ(初動期、応急期、復旧期)を理解し、各フェーズに必要な見通しを持った災害対応業務について学ぶ	災害過程総論 眞屋敷 哲也 人と防災未来センター主任研究員 ・災害発生後の3つのフェーズ(初動期、応急期、復旧期)を理解し、各フェーズに必要な見通しを持った災害対応業務について学ぶ	災害過程総論 眞屋敷 哲也 人と防災未来センター主任研究員 ・災害発生後の3つのフェーズ(初動期、応急期、復旧期)を理解し、各フェーズに必要な見通しを持った災害対応業務について学ぶ	災害過程総論 眞屋敷 哲也 人と防災未来センター主任研究員 ・災害発生後の3つのフェーズ(初動期、応急期、復旧期)を理解し、各フェーズに必要な見通しを持った災害対応業務について学ぶ	災害過程総論 眞屋敷 哲也 人と防災未来センター主任研究員 ・災害発生後の3つのフェーズ(初動期、応急期、復旧期)を理解し、各フェーズに必要な見通しを持った災害対応業務について学ぶ	災害過程総論 眞屋敷 哲也 人と防災未来センター主任研究員 ・災害発生後の3つのフェーズ(初動期、応急期、復旧期)を理解し、各フェーズに必要な見通しを持った災害対応業務について学ぶ	災害過程総論 眞屋敷 哲也 人と防災未来センター主任研究員 ・災害発生後の3つのフェーズ(初動期、応急期、復旧期)を理解し、各フェーズに必要な見通しを持った災害対応業務について学ぶ
14時 45分 ～ 16時 00分	4限	災害対応各論(初動期・応急期) 古越 武彦 人と防災未来センターリサーチフェロー (前 長野県 危機管理部 危機管理防災課 火山防災幹) ・実災害をケーススタディとして、初動期・応急期における目標管理型の災害対応の重要性や、関係機関との連携、受援体制構築の必要性を学ぶ	災害対応各論(初動期・応急期) 古越 武彦 人と防災未来センターリサーチフェロー (前 長野県 危機管理部 危機管理防災課 火山防災幹) ・実災害をケーススタディとして、初動期・応急期における目標管理型の災害対応の重要性や、関係機関との連携、受援体制構築の必要性を学ぶ	災害対応各論(初動期・応急期) 古越 武彦 人と防災未来センターリサーチフェロー (前 長野県 危機管理部 危機管理防災課 火山防災幹) ・実災害をケーススタディとして、初動期・応急期における目標管理型の災害対応の重要性や、関係機関との連携、受援体制構築の必要性を学ぶ	災害対応各論(初動期・応急期) 古越 武彦 人と防災未来センターリサーチフェロー (前 長野県 危機管理部 危機管理防災課 火山防災幹) ・実災害をケーススタディとして、初動期・応急期における目標管理型の災害対応の重要性や、関係機関との連携、受援体制構築の必要性を学ぶ	災害対応各論(初動期・応急期) 古越 武彦 人と防災未来センターリサーチフェロー (前 長野県 危機管理部 危機管理防災課 火山防災幹) ・実災害をケーススタディとして、初動期・応急期における目標管理型の災害対応の重要性や、関係機関との連携、受援体制構築の必要性を学ぶ	災害対応各論(初動期・応急期) 古越 武彦 人と防災未来センターリサーチフェロー (前 長野県 危機管理部 危機管理防災課 火山防災幹) ・実災害をケーススタディとして、初動期・応急期における目標管理型の災害対応の重要性や、関係機関との連携、受援体制構築の必要性を学ぶ	災害対応各論(初動期・応急期) 古越 武彦 人と防災未来センターリサーチフェロー (前 長野県 危機管理部 危機管理防災課 火山防災幹) ・実災害をケーススタディとして、初動期・応急期における目標管理型の災害対応の重要性や、関係機関との連携、受援体制構築の必要性を学ぶ	災害対応各論(初動期・応急期) 古越 武彦 人と防災未来センターリサーチフェロー (前 長野県 危機管理部 危機管理防災課 火山防災幹) ・実災害をケーススタディとして、初動期・応急期における目標管理型の災害対応の重要性や、関係機関との連携、受援体制構築の必要性を学ぶ
16時 15分 ～ 17時 30分	5限	災害対応各論(復旧期・復興期) 津田 雅浩 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授 ・復旧・復興期の対応について、過去の実践事例などを紹介しながら、初動期、応急期の対応との関係、復旧・復興プロセスへ与える影響などについて学ぶ	災害対応各論(復旧期・復興期) 津田 雅浩 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授 ・復旧・復興期の対応について、過去の実践事例などを紹介しながら、初動期、応急期の対応との関係、復旧・復興プロセスへ与える影響などについて学ぶ	災害対応各論(復旧期・復興期) 津田 雅浩 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授 ・復旧・復興期の対応について、過去の実践事例などを紹介しながら、初動期、応急期の対応との関係、復旧・復興プロセスへ与える影響などについて学ぶ	災害対応各論(復旧期・復興期) 津田 雅浩 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授 ・復旧・復興期の対応について、過去の実践事例などを紹介しながら、初動期、応急期の対応との関係、復旧・復興プロセスへ与える影響などについて学ぶ	災害対応各論(復旧期・復興期) 津田 雅浩 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授 ・復旧・復興期の対応について、過去の実践事例などを紹介しながら、初動期、応急期の対応との関係、復旧・復興プロセスへ与える影響などについて学ぶ	災害対応各論(復旧期・復興期) 津田 雅浩 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授 ・復旧・復興期の対応について、過去の実践事例などを紹介しながら、初動期、応急期の対応との関係、復旧・復興プロセスへ与える影響などについて学ぶ	災害対応各論(復旧期・復興期) 津田 雅浩 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授 ・復旧・復興期の対応について、過去の実践事例などを紹介しながら、初動期、応急期の対応との関係、復旧・復興プロセスへ与える影響などについて学ぶ	災害対応各論(復旧期・復興期) 津田 雅浩 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授 ・復旧・復興期の対応について、過去の実践事例などを紹介しながら、初動期、応急期の対応との関係、復旧・復興プロセスへ与える影響などについて学ぶ
～17時 45分		レポートタイム プレイクアウトルーム(17時45分～18時15分)	レポートタイム プレイクアウトルーム(17時45分～18時15分)	レポートタイム プレイクアウトルーム(17時45分～18時15分)	レポートタイム プレイクアウトルーム(17時45分～18時15分)	レポートタイム プレイクアウトルーム(17時45分～18時15分)	レポートタイム プレイクアウトルーム(17時45分～18時15分)	レポートタイム プレイクアウトルーム(17時45分～18時15分)	レポートタイム プレイクアウトルーム(17時45分～18時15分)

※内容や時間帯については変更の可能性がります。

マネジメントコース: エキスパートB 6月21日(火) 6月22日(水) 6月23日(木) 6月24日(金) 主担当: 主任研究員 林田 怜菜

時間\日付	6月21日(火)	6月22日(水)	6月23日(木)	6月24日(金)
9時25分		オリエンテーション	オリエンテーション	オリエンテーション
10時	広域避難と生活再建 河田 健治 人と防災未来センター上級研究員 (関西大学社会学部 教授) ・被災者の仮住まいや広域避難、生活再建の実態から、応急対応・復旧期の行政対応の重要性とその具体策を学ぶ。	被災者との生活再建 河田 健治 人と防災未来センター上級研究員 (関西大学社会学部 教授) ・被災者の仮住まいや広域避難、生活再建の実態から、応急対応・復旧期の行政対応の重要性とその具体策を学ぶ。	標準的な災害対応システム論 牧 紀男 人と防災未来センター上級研究員 (京都大学防災研究所 教授) ・災害対応における標準的業務手順や対応手法について学ぶ。	災害時の健康危機管理 神原 咲子 神戸市看護大学看護学部 基礎看護学 災害看護・国際看護学分野教授 高知県立大学 看護学部 特任教授 ・被災住民の健康危機管理に対する行政の支援について理解を深める。
10時30分				
10時45分	10:40~11:00 開講式			
11時	都市巨大災害論 河田 健治 人と防災未来センター長 ・事例を通じて災害による被害過程の全体像について理解する。	都市巨大災害論 河田 健治 人と防災未来センター長 ・事例を通じて災害による被害過程の全体像について理解する。	災害対策本部の空間構成設計演習(前半) 元谷 豊 株式会社サイエンスクラフト 防災部長・常葉大学非常勤講師 ・災害対策本部のレイアウトの重要性、また適切なレイアウトについて、演習を交えて理解する。	災害時のメディア対応 山崎 登 人と防災未来センター上級研究員 (国土館大学防災・救急救助総合研究所 教授) ・メディアに振り回され、災害対応を複雑化させる負のスパイラルを避け、メディアやその他の手段を活用して、被災者と職員の状態を好転させる情報の発信方法を学ぶ。
11時00分				
11時15分	11:00~12:15 オリエンテーション 林田 怜菜 人と防災未来センター主任研究員			
12時				
12時15分				
13時	災害時要配慮者への対応 田村 圭子 人と防災未来センター上級研究員 (新潟大学危機管理本部危機管理室 教授) ・災害時要配慮者の実態とそれを踏まえた対応について学ぶ。	災害復興と被災者支援のための法制度 岡本 正 嗣座パートナーズ法律事務所 弁護士・博士(法学)・岩手大学地域防災研究センター客員教授・北海道大学公共政策学研究所 上級研究員 ・災害時の被災者のリーガルニーズを把握し、災害復興や生活再建に役立つ様々な法制度を学ぶ。	災害対策本部の空間構成設計演習(後半) 元谷 豊 株式会社サイエンスクラフト 防災部長・常葉大学非常勤講師 ・災害対策本部のレイアウトの重要性、また適切なレイアウトについて、演習を交えて理解する。	危機管理法論 武田 文男 人と防災未来センター上級研究員 (政策研究大学院大学 防災・危機管理コースディレクター、福島学院大学 副学長) ・災害対応時における中央・地方の行政システム(意思決定・調整メカニズム)を規定する法令を学ぶ。
13時15分				
14時	図上訓練設計 藤原 宏之 人と防災未来センター リサーチフェロー (伊勢市危機管理本部危機管理課 主査) ・行政職員に向けての図上訓練をどのように設計すればよいのか、具体的な事例を交えて学ぶ。	避難の実態と課題 竹之内 健介 香川大学 創造工学部 准教授 ・多様な災害種別や状況によって異なる避難行動の在り方や、避難情報の発信・伝達・内容などについて学ぶ。	被災者行政の流れと課題 菅野 拓 人と防災未来センターリサーチフェロー (大阪公立大学大学院文学部 准教授) ・被災者の生活再建を見据えた行政業務の一連の流れと課題について、初期段階での留意点やマネジメントについて学ぶ。	全体振りがえりワーク 林田 怜菜 人と防災未来センター主任研究員 ・災害対応に関わるワークショップを行い、研修で得た知識を実践に活かす方法を考える。
14時45分				
15時	地域防災計画論 今石 佳太 人と防災未来センターDisaster Manager 兵庫県立大学大学院防災復興政策研究科 客員研究員 (元芦屋市市長室室長/前熊本県益城町危機管理監) ・地域防災計画の法的な位置づけとそれを補完するプログラム、活用方策の事例を理論化する。	業務継続マネジメント論 渡辺 研司 人と防災未来センター上級研究員 社会工学専攻教授 (名古屋工業大学大学院 社会工学専攻教授) ・各公共機関における災害時の業務継続の重要性について、また、その方法について、具体的な事例を交えて理解する。	NGO/NPOの災害対応と協働 明城 徹也 特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体 ネットワーク (JVOD) 事務局長 菅野 拓 人と防災未来センターリサーチフェロー (大阪公立大学大学院文学部 准教授) ・NGO/NPOに対する理解を深め、災害支援における民間と行政の連携について学ぶ。	16:05~16:20 開講式 16:20~16:55 レポートタイム
15時30分				
16時				
16時45分				
17時				
17時45分				
17時	レポートタイム	レポートタイム/交流タイム	レポートタイム/交流タイム	レポートタイム
17時45分				

※内容や時間帯については変更の可能性がります。

アドバンスト/防災監・危機管理監コース		6月28日(火)		6月29日(水)		主任研究員 高原 耕平	
10:30~10:45	開講式			9:30~11:00	90分		
10:45~11:05	オリエンテーション			行政対応特論②			
高原 耕平				梅本 定雄			
人と防災未来センター	主任研究員			高槻市副市長			
				・市町村における災害対応事例から課題や教訓を学ぶ。			
11:15~12:30	75分			11:15~12:30	75分		
災害対応特論				目標管理型災害対応論			
室崎 益輝				河田 慈人			
兵庫県立大学大学院	減災復興政策研究科 特任教授			人と防災未来センター	主任研究員		
・災害の状況に応じて既存法制度の限界部分、対応策についての指示、判断ができるようになるための考えを深める。講義は討論形式で行う。				・目標管理型災害対応の考え方やその具体的内容について、過去の災害事例を踏まえ理解する。			
休 憩				休 憩			
13:30~15:00	90分			13:30~16:00	150分	(途中休憩あり)	
危機対応組織論				災害対応検討ワークショップ			
河田 恵昭				正井 佐知			
人と防災未来センター	センター長			高原 耕平			
・危機対応をする上で首長を補佐する職にある人が必要とする能力について理解する。				人と防災未来センター	主任研究員		
				・演習を通じて目標管理型災害対応の考え方を身につける。			
15:10~15:15 グループ内自己紹介				15:10~15:15 グループ内自己紹介			
15:15~17:30	135分(途中休憩を含む)			16:05~16:20	閉講式		
行政対応特論①				16:20~16:30	レポートタイム		
齋藤 高雄							
関西国際大学	特命教授						
(元兵庫県防災監)							
・県における大規模災害時の対応事例を知り、災害発生後の対応や課題と首長に助言すべき内容を学ぶ。講義は討論形式で行う。							
17:30~17:45	レポートタイム						

※内容や時間帯については変更の可能性がります。

# 令和4年度秋期 災害対策専門研修

マネジメントコース: エキスパートA		カリキュラム担当: 主任研究員 伊藤 潤	
時間・日付	10月4日(火)	10月5日(水)	10月6日(木)
9時25分	9:30~9:50 開講式	オリエンテーション	オリエンテーション
09時30分~10時45分	1 限 佐藤 翔輔 東北大学災害科学国際研究所 准教授 ・災害発生前後の情報の収集、整理と共有化の重要性を理解し、情報システムの活用方法を学ぶ。	危機対応時の組織論(情報システム) 佐藤 翔輔 東北大学災害科学国際研究所 准教授 ・災害発生前後の情報の収集、整理と共有化の重要性を理解し、情報システムの活用方法を学ぶ。	危機対応各論(行政と自衛隊との連携) 渡邊 勲 福島県危機管理部 原子力防災推進員 ・行政と自衛隊の連携について理解を深める
11時00分~12時15分	2 限 災害対応各論(組織力の仮如に陥らない防災) 岩田 孝仁 人と防災未来センター 上級研究員 ・災害を想定外にせず、地域社会の中で何が起きるのかを、様々な知見や科学的リテラシーをフルに駆使して想像力たくましく考え、確実に備えておくことが重要。そのポイントになる事例を基に考える	災害対応各論(健康医療支援活動) 高島 敏雄 人と防災未来センター 上級研究員 (関西大学社会安全学部 社会安全研究科 教授) ・災害発生時、救命救急を含む地域医療、地域保健、地域ケアなどの諸活動が被災地で展開されるが、その現状と課題について学ぶ。	災害対応各論(住民協働と主体性) 片田 敏孝 人と防災未来センター 上級研究員 (東京大学大学院情報学環特任教授) ・行政主導から住民主体の防災への転換について理解を深める
13時15分~14時30分	3 限 災害過程総論 高原 耕平 人と防災未来センター 主任研究員 ・災害発生後の3つのフェーズ(初期期、応急期、復旧期)を理解し、各フェーズに必要な連携を持った災害対応業務について学ぶ。	危機対応時の組織論(戦略的な広報について) 木戸 崇之 人と防災未来センター リサーチフェロー (株式会社エーピーリブラ 制作部「おはよう朝日」で担当 気象情報デスク) ・災害時の情報提供方法、報道機関対応の課題を学ぶ。	災害対応各論(広域連携) 阪本 真由美 人と防災未来センター リサーチフェロー (兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授) ・災害時の被災自治体の対応において、広域連携のあり方について理解を深める
14時45分~16時00分	4 限 災害対応各論(初期期・応急期) 古越 武彦 人と防災未来センター 危機管理防災課 火山防災幹 (前 長野県危機管理部 危機管理防災課 火山防災幹) ・防災をケーススタディとして、初期期・応急期における目標管理型の災害対応の重要性や、関係機関との連携、受援体制構築の必要性を学ぶ。	民間企業と連携した災害対応 水谷 嘉浩 Jリテックス株式会社 代表取締役 全国段ボール工業組合連合会 防災担当アドバイザー 避難所・避難生活学学常任理事 ・民間企業と連携した平時時の減災対策や災害時の応急対応について、取り組み事例に基づき学ぶ。	全体振りかえリワーク 滝田 幸一郎 人と防災未来センター 研究調査員 ・災害対応に関わるワークショップを行い、研修で得た知識を実践に活かす方法を考える
16時15分~17時30分	5 限 災害対応各論(復旧期・復興期) 薄田 雅浩 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授 ・復旧・復興期の対応について、過去の事例などを紹介しながら、初期期、応急期の対応との関係、復旧・復興プロセスへ与える影響などについて学ぶ。	災害対応各論(クマ演習) 正井 佐知 人と防災未来センター 主任研究員 ・危機発生時の具体的な課題をもとに、災害対応の考え方について学ぶ。	16:05~16:20 閉講式 16:20~16:55 レポートタイム
~17時45分	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム プレイクアウトルーム(17時45分~18時15分)

※内容や時間帯については変更の可能性あります。

マネジメントコース：エクスパートB		カリキュラム担当：主任研究員 林田 悦菜	
時間\日付	10月11日(火)	10月12日(水)	10月13日(木)
9時25分	オリエンテーション		
10時30分	図上訓練設計 藤原 宏之 人と防災未来センター リサーチフェロー (伊勢市危機管理部危機管理課 主査)	災害対策本部の空間構成設計演習 元谷 豊 株式会社サイエンススクラフト防災部長・常葉大学非常勤講師	被災者行政の流れと課題 菅野 拓 人と防災未来センターリサーチフェロー (大阪公立大学大学院文学研究科 准教授)
10時45分	・行政職員に向けての図上訓練をどのように設計すればよいのか、具体的事例を交えつつ学ぶ	・被災者の仮住まいや広域避難、生活再建の実態から、応急対応・復旧期の行政対応の重要性とその具体策を学ぶ	・被災者の生活再建を促す行政業務の一連の流れと課題について、初期段階での留意点やマネジメントについて学ぶ
11時00分	10:40~11:00 開講式	広域避難と生活再建 越山 健治 人と防災未来センター上級研究員 (関西大学社会学部 教授)	NGO/NPOの災害対応と協働 明城 徹也 特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOD) 事務局長 菅野 拓 人と防災未来センターリサーチフェロー (大阪公立大学大学院文学研究科 准教授)
11時15分	11:00~12:15 オリエンテーション 坂本 誠人 人と防災未来センター研究員	標準的な災害対応システム論 牧 紀男 人と防災未来センター上級研究員 (京都大学防災研究所教授)	・NGO/NPOに対する理解を深め、災害支援における民間と行政の連携について学ぶ
12時	休憩		
13時	避難の実態と課題 竹之内 健介 香川大学 創造工学部 准教授	災害時のメディア対応 山崎 登 人と防災未来センター上級研究員 (国土総務省防災・緊急救助総合研究所教授)	危機管理法則 武田 文男 人と防災未来センター上級研究員 (政策研究大学院大学 防災・危機管理コースディレクター、福島学院大学副学長)
13時15分	・多様な災害種別や状況によって異なる避難行動の在り方や、避難情報の発信・伝達・内容などについて学ぶ	・災害対応における標準的業務手順や対応手法について学ぶ	・災害対応時における中央、地方の行政システム(意思決定・調整メカニズム)を規定する法令を学ぶ
14時	災害時要配慮者への対応 田村 圭子 人と防災未来センター上級研究員 (新潟大学危機管理本部危機管理室 教授)	災害復興と被災者支援のための法制度 岡本 正 銀座パーナード法律事務所 弁護士・博士(法学)・ 岩手大学地域防災研究センター客員教授・北海道大学 公共政策学研究所上席研究員	全体振りかえりワーク 坂本 誠人 人と防災未来センター研究員
14時45分	・災害時要配慮者の実態とそれを踏まえた対応について学ぶ	・被災住民の健康危機管理に対する行政の支援について理解を深める	・災害対応に関わるワークショップを行い、研修で得た知識を実践に活かす方法を考える
16時	地震防災計画論 今石 佳大 人と防災未来センターDisasterManager 兵庫県立大学大学院防災復興政策研究科 客員研究員 (元芦屋市長室長/前熊本県益城町危機管理監)	業務継続マネジメント論 栗辺 研司 人と防災未来センター上級研究員 (名古屋工業大学大学院 社会工学専攻教授)	16:05~16:20 開講式 16:20~16:55 レポートタイム
16時30分	・地震防災計画の法的な位置づけとそれを補完するプログラム、活用方策の事例を理解する。	・各公共機関における災害時の業務継続の重要性について理解する	
17時	レポートタイム	レポートタイム /交流タイム (17時45分~18時15分)	
17時45分	レポートタイム /交流タイム (17時45分~18時15分)	レポートタイム /交流タイム (17時45分~18時15分)	

※内容や時間帯については変更の可能性あります。

令和4年度 フォローアップセミナー

於：人と防災未来センター 東館 6階会議室

主担当：寅屋敷主任研究員

テーマ：実践的防災研究と今後の災害対策

令和5年2月20日（月）	令和5年2月21日（火）
(13:00～13:10) 開講式	(9:30～12:15) 「令和3・4年度災害対応・防災事例報告」 ・各自治体における災害対応事例、防災にかかわる施策の実施等について情報交換を行う <昼休憩：12:15～13:10>
(13:10～13:40) オリエンテーション・自己紹介	(13:10～14:45) 「令和3・4年度災害対応・防災事例報告」 ・各自治体における災害対応事例、防災にかかわる施策の実施等について情報交換を行う <休憩：14:45～15:00>
(13:50～15:00) 「人と防災未来センター中核的研究プロジェクト～巨大災害の縮減表現に向けた体制の創出手法～の実施状況」 ・本研究プロジェクトの概要および開発したワークショップの説明（寅屋敷・坂本） ・各自治体が活用するためのワークショップマニユアルの説明（林田） ・改善のための意見交換 <休憩：15:00～15:15>	(15:00～16:00) 「振り返りワークショップ」 ・本日の意見交換を振り返る。 (16:00～16:15) 閉講式
(15:15～16:45) 「人と防災未来センター特定研究プロジェクト等の実施状況」 ① 都道府県の危機情報管理システムに関する実態調査（30分）（伊藤） ② 都道府県防災・危機管理部の体制及び関連部署・関係機関等との人事交流（30分）（滝田） ③ 特別支援学校と防災のあり方に関する研究（30分）（正井・河田） (16:45～17:05) 「人と防災未来センターの現地支援報告」（20分）（高原） ・本年度の現地支援の内容と災害対応上の知見を報告する。	



## 参考資料 9

**センター刊行物****(1) DRI 調査研究レポート (再掲)**

- DRI 調査研究レポート Vol.54  
「巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出方法—中核的研究プロジェクト〔2018-2022年度〕最終報告書—」

**(2) 資料室ニュース (再掲) (Vol.78 ~ 80)**

- Vol.78 令和4年 8月発行
- Vol.79 令和4年 12月発行
- Vol.80 令和5年 3月発行

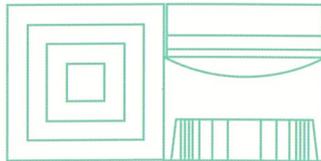
**(3) その他**

- 公益財団法人ひょうご震災記念 21世紀研究機構ニュース Hem21 (Vol.87 ~ 92)
  - Vol.93 令和4年 5月発行
  - Vol.94 令和4年 7月発行
  - Vol.95 令和4年 9月発行
  - Vol.96 令和4年 11月発行
  - Vol.97 令和5年 1月発行
  - Vol.98 令和5年 3月発行
- 研究レター Hem21 Opinion (Vol.65 ~ 70)
  - Vol.71 令和4年 5月発行 (岩田 孝仁 上級研究員)
  - Vol.72 令和4年 7月発行 (山崎 登 上級研究員)
  - Vol.73 令和4年 9月発行 (河田 恵昭 センター長)
  - Vol.74 令和4年 11月発行 (片田 敏孝 上級研究員)
  - Vol.75 令和5年 1月発行 (越山 健治 上級研究員)
  - Vol.76 令和5年 3月発行 (田村 圭子 上級研究員)



阪神・淡路大震災記念  
人と防災未来センター

令和4年度 年次報告書



阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-2  
1-5-2, Wakinohamakaigan-dori, Chuo-ku, Kobe 651-0073, JAPAN  
TEL. (078) 262-5060 FAX. (078) 262-5082 <http://www.dri.ne.jp>

令和5年8月